

TRAIL

いわき市の経済・景気の動き

トレイル 第45号 平成26年6月27日発行

いわき市商工労政課

**全国は“緩やかな回復”が、なおも持続！
いわきも“駆け込み需要で緩やかな回復”
ただし今後の成り行きに注目！**

“経済・景気四方山話”：
“特区”による地域活性化

■ 全国の経済・景気

本年5月発表（データ期間：1～3月）の「経済月例報告」（内閣府）の基調判断は、3月の消費税率引上げを前にした駆け込み需要の反動で、個人消費や一部の生産が弱含んだものの、設備投資の増加、企業収益や雇用情勢の改善等があり、全体としては、今年1月以降からの“緩やかな回復をしつつある”を据え置いた。

1～3月期のGDP速報値（内閣府）も、駆け込み需要による個人消費の大幅な伸びなどにより、前期比は物価変動の影響を除いた実質値で1.5%（季節調整済み、年率換算5.9%）、生活実感に近い名目値で1.2%（季節調整済み、年率換算値5.1%）と、大きな伸びとなった。

先行きについて同報告は、駆け込み需要の反動による影響は次第に薄れ、緩やかな回復が期待されるとした。こうした政府の見通しに関し、民間でも4～6月期の“反動減”は小幅にとど

まり、7～9月期には回復するとみる向きが多い。ただその“勢い”については、反動減の程度や中国経済のリスクの存在などから濃淡は分かれている。なおデフレについては、需給ギャップが $\Delta 0.1 \sim \Delta 0.3\%$ と大幅に縮小し、脱却への進展がみられる。

今後は、この6月にまとめるアベノミクス第3の矢である新たな成長戦略が注目される。法人税制改革や規制緩和（国家戦略特区による岩盤規制の解除。下記、経済・景気四方山話参照）のほか、人口減等の中長期課題等にどれだけの道筋を示せるのか、がポイントとなる。また政府は、今年末に来年10月から消費税率を10%に上げるかを判断することになるが、これからの経済・景気の動きから目が離せない。

■ いわき市の経済・景気

“回復”に歩みだした昨年後半以降、“足固め”状態に入っていたが、今期は、3月の消費税率引上げによる駆け込み需要の影響を受け、“緩やかな歩み”となった。部門別には、自動車（前年同期比23.0%）、新設住宅（同22.5%）が大きく伸び、大型店（同0.2%）も微増^{*1}となっている。企業活動では大口電力が微増しており、中小企業・製造業D Iが2年ぶりにプラスに転じ、

緩やかな改善が続いている。雇用も改善が続いている。

先行きについては、駆け込み需要の反動の程度によるが、全国同様に影響が少なくでるか、いわき経済・景気なりに影響が大きくなるか、に影響される。

^{*1} 前年同期比は0.2%であるが、26年1月61億円（前年同期比 $\Delta 3.1\%$ ）、2月56億円（同 $\Delta 1.2\%$ ）、3月68億円（同4.8%）と駆け込み需要が見てとれる。

（商工労政課）

目次

【巻頭言】

全国は“緩やかな回復”が、なおも持続！

いわきも“駆け込み需要で緩やかな回復”、
ただし今後の成り行きに注目！

“経済・景気四方山話”：“特区”による地域活性化… 1

I いわき市の経済の動き

1 概況（平成26年第I期1～3月の状況）…………… 3

2 主要経済データ…………… 5

II いわき市の景気の動き

（平成26年第I四半期1～3月の状況）

1 CI（コンポジット・インデックス）…………… 9

2 DI（ディフュージョン・インデックス）…………… 12

【参考】景気動向指数（DI）利用の手引き…………… 13

国・県の動き…………… 15

■ 経済・景気四方山話：

“特区”による地域活性化

アベノミクスの成長戦略の柱と位置づける国家戦略特区が動き出した。これまでの特区^{*2}に比べて成長を促すいわゆる岩盤規制の切り崩しを志向していることが特徴である。本稿では特区制度の一般理解を踏まえ、いわき市の活性化への示唆について考えてみたい。

^{*2}①構造改革特区（02年）、②総合特区（11年。国際戦略と地域活性化の2種がある）、③復興特区（11年）。今次特区における特例措置等は①や②と連携している。

一般に、特区（特別地区）というのは、戦略的に設定する重点地域（地区、拠点等を含む）において、特定の目的を達成させるため諸政策を集中させて経済発展・振興を図る政策である。集中政策としては、①補助金等の重点配分、②税の減免、③規制緩和のほか、海外事例では④保税特例（台湾・高雄の輸出加工特区等）、⑤労働力確保の特例措置（中国・新圳等の経済特区）、⑥企業統括拠点立地特惠（シンガポール等）、などがある。特区による効果の一つは、政策の集中によって特定地域の発展を効果的に促進させ、後方経済波及効果（原料供給等）と前方経済波及効果（産出物を使った新たな生産等）によって次の発展地域を創出するというもの。もう一つは特定地域において先駆的・実験的な諸政策を実施し、その効果を評価して有効な場合は、より広範囲に政策を実施して政策効果を普遍化する、という点である。

今回の特区は、平成25年12月に成立した国家戦略区域法に基づく上記③の規制緩和を中心にした上記の後者の効果を狙うもので、平成26年3月には6つの地区が指定されている^{*3}。

制度上の仕組みでは3つの特徴がある。第1は内閣総理大臣の判断が仕込まれていること。岩盤規制とまで言われる強い抵抗を切り崩すため、“諮問会議”（総理大臣が議長、官房長官、関係大臣、民間議員で構成）を経て、総理大臣が認定することになっている（提案は地域や民間がベース）。第2は国と自治体との連携が重視されたスキームとなっていること。地区認定後、特区ごとに設置される“特区会議”（担当大臣、関係自治体の長、民間事業者で構成）で具体的な“特区計画”を策定し、“諮問会議”を経て最終的に内閣総理大臣が認定する。第3は弾力的なスキームになっていること。“特区会議”や“諮問会議”の審議過程で新たに出て

きた規制緩和項目は追加されることになっている。

今後のスケジュールは、5月を目途に特区ごとの“区域会議”を設置し、今夏までに“特区計画”を定め、具体的な規制緩和項目、国の支援内容等が公表される。6つの特区のうち、小規模自治体の果敢な提案として高く評価されたのが兵庫県養父（やぶ）市（人口26千人）で、PFI等の革新的取り組み実績や有力な民間事業者との連携等が評価された。主な提案^{*4}は、耕作放棄地再生のための農地の権利移転の円滑化の促進、農業の6次産業化・農業観光の推進等である。

ただ問題点がないわけではない。私見では、①特区での成功政策が理論通り他地域に円滑に波及するのか、②国と自治体とを対等とする“特区会議”がうまく機能するのか、③“特区計画”に実行策が盛り込めるか（実行策は提案側が策定することになっている）、などである。

^{*3} 1)国際ビジネス推進：東京都・神奈川県等、2)医療イノベーション：大阪府・兵庫県・京都府、3)大規模農業改革：新潟市と養父市、4)雇用改革：福岡市、5)国際観光拠点：沖縄県。

^{*4} ①農地権利移動の許認可権限を農業委員会から市へ移管、②農業生産法人の要件緩和、③農業への信用保証制度の適用、④生産農畜産物の農家レストランでの提供等

いわき市にとって、以上の動きは無関係ではない。今後、特区での規制緩和が全国展開して来ることを見据え、特区における規制緩和の成行き、特に当市にも関係の深い農業関係の規制緩和が盛り込まれている養父市の動向を注視しておく必要がある。場合によっては、市自ら特区に追加応募しても良い^{*5}。以上の動きを機に、当市における規制緩和による成長戦略を考えてみるのはいかがであろうか^{*6}。

^{*5} 追加募集は日程未定。なお当市の場合は、特典がより多い復興特区として申請することも方策（現状、当市は福島県と協同で復興投資促進特区に認定されている）。

^{*6} 最近、国が地方に求める各種政策への公募期間が短い。地方がこれに対応するには、日頃から種々の計画を持っておくことが必要である。

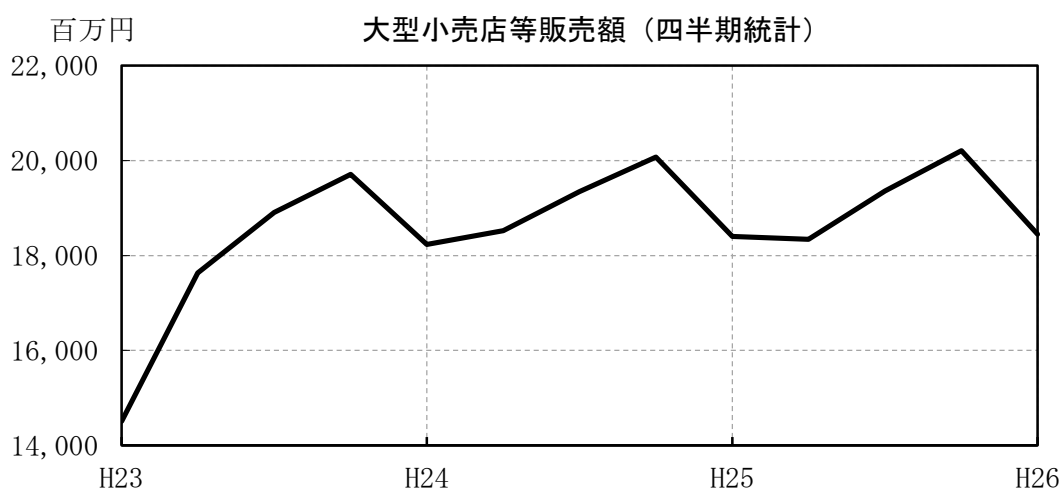
（東日本国際大学名誉教授 大川信行）

I いわき市の経済の動き

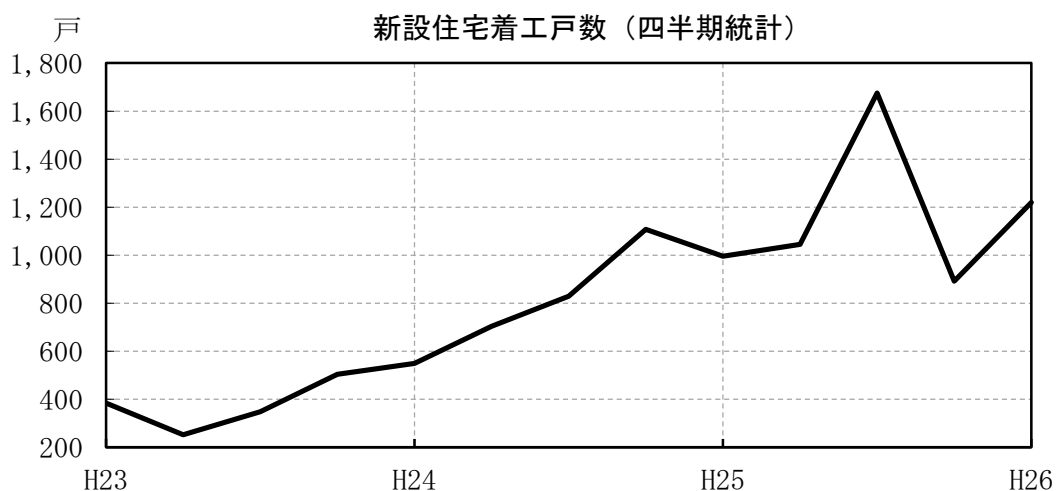
1 概 況（平成26年第 I 四半期（1～3月）の状況）

(1) 需要動向

- 【個人消費】 ○ 第 I 四半期（1～3月）の大型小売店等販売額は約184億円（前年同期比0.2%の増加）となり、3四半期連続で前年の水準を上回った。
- 自動車新規登録台数は8,975台（前年同期比23.0%の増加）となり、2四半期連続で前年の水準を上回った。

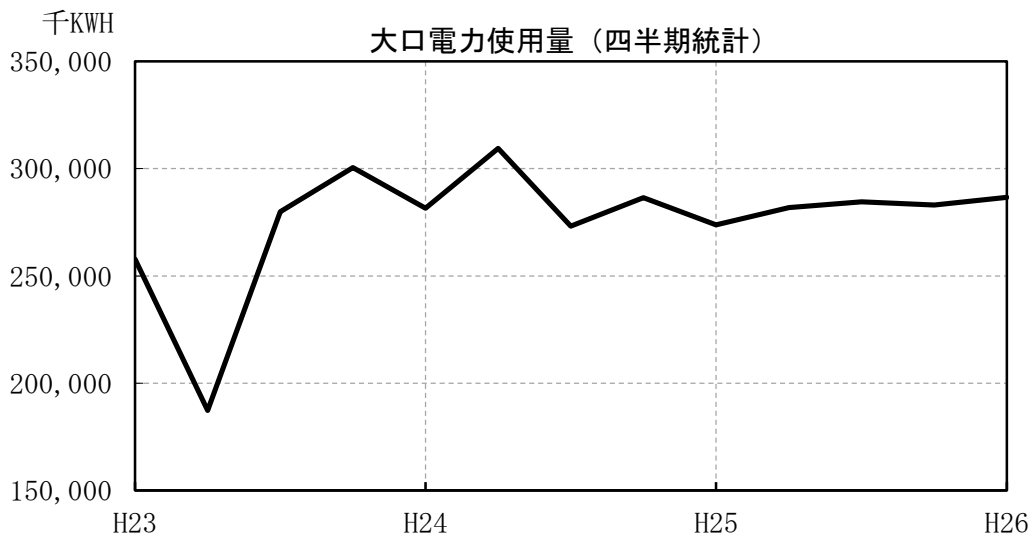


- 【建設需要】 ○ 新設住宅着工戸数は1,220戸（前年同期比22.5%の増加）となり、2四半期ぶりに前年の水準を上回った。
- 3月の中小企業DI調査の建設業DIは-18.2となり、前回（12月 22.2）より40.4ポイント悪化した（0が横ばいの水準）。



(2) 企業動向

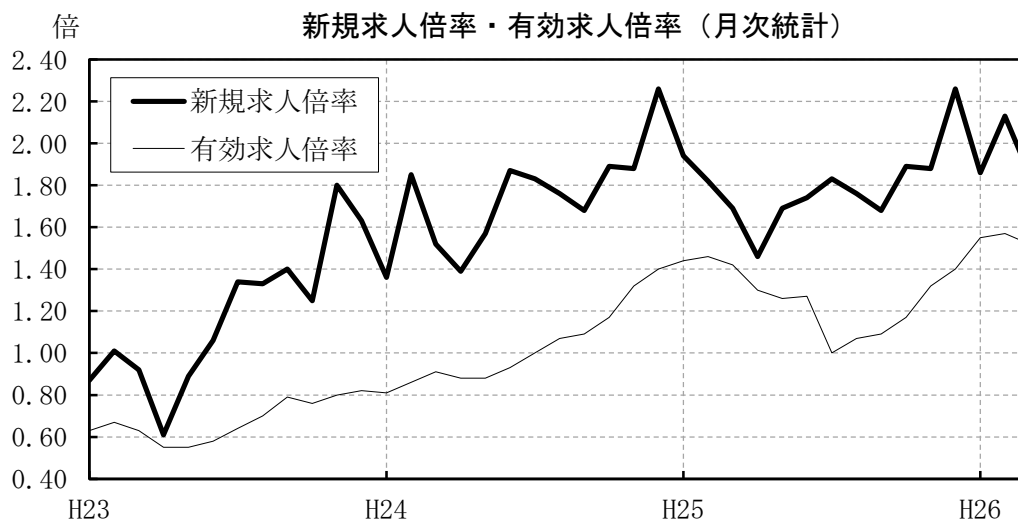
- 【生産活動】○ 第Ⅰ四半期（1～3月）の大口電力使用量は、前年同期比4.7%の増加となり、2四半期振りに前年の水準を上回った。
- 3月の中小企業DI調査の製造業DIは33.3となり、前回（12月 -6.4）より39.7ポイント改善した。



- 【企業活動】○ 負債1千万円以上の企業倒産件数は1件となり、2四半期ぶりに前年の水準を下回った。
- 手形交換高は約342億円（前年同期比5.5%の減少）となり、2四半期連続で前年の水準を下回った。
- 3月の中小企業DI調査の総合DIは20.0となり、前回（12月 0.0）より20.0ポイント改善した。

(3) 雇用情勢

- 【雇 用】○ 第Ⅰ四半期（1～3月）の雇用保険受給者実人員は3,658人（前年同期比8.6%の減少(=改善)）となり8四半期連続で前年の水準を下回った(改善した)。
- 3月の新規求人倍率は1.85倍（前年同月より0.16ポイントの上昇）となり、2ヵ月連続で前年の水準を上回った。
- 3月の有効求人倍率は1.52倍（前年同月より0.10ポイントの上昇）となり、平成22年5月以来47ヵ月連続で前年の水準を上回った。



2 主要経済データ

区 分 年 月	需 要 動 向										企 業 動 向	
	個 人 消 費				建 設 需 要						生 産 活 動	
	大型小売店等 販売額		自動車新規 登録台数		新設住宅 着工戸数		建築確認申請 受付件数		公共工事等 受注額		大口電力 使用量	
	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(台)	前 年 同期比 (%)	(戸)	前 年 同期比 (%)	(件)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(千KWH)	前 年 同期比 (%)
【年次統計】												
平成21年	69,504	-8.3	19,189	-7.1	1,694	-7.8	1,218	-14.0	17,959	-0.3	1,120,337	-23.9
22年	68,605	-1.3	20,609	7.4	1,712	1.1	1,211	-0.6	12,637	-29.6	1,245,243	11.1
23年	70,755	3.1	16,906	-18.0	1,489	-13.0	1,050	-13.3	8,826	-30.2	1,025,336	-17.7
24年	76,173	7.7	25,637	51.6	3,191	114.3	1,982	88.8	26,989	205.8	1,150,695	12.2
25年	76,307	0.2	24,954	-2.7	4,608	44.4	2,215	11.8	52,217	93.5	1,123,080	-2.4
【四半期統計】												
平成24年 II	18,526	5.1	6,320	88.8	704	178.3	506	261.4	6,845	843.2	309,403	65.2
III	19,343	2.3	6,216	33.7	829	138.2	518	59.4	6,870	150.1	273,215	-2.4
IV	20,071	1.8	5,232	6.4	1,108	119.8	577	55.9	5,806	56.2	286,495	-4.7
平成25年 I	18,401	0.9	7,295	-7.3	996	81.1	481	26.2	9,271	24.1	273,742	-2.8
II	18,344	-1.0	5,553	-12.1	1,045	48.4	558	10.3	13,323	94.6	281,781	-8.9
III	19,357	0.1	5,970	-4.0	1,675	102.1	602	16.2	9,455	37.6	284,536	4.1
IV	20,205	0.7	6,136	17.3	892	-19.5	574	-0.5	20,167	247.3	283,021	-1.2
平成26年 I	18,447	0.2	8,975	23.0	1,220	22.5	448	-6.9	13,028	40.5	286,584	4.7
【月次統計】												
平成24年 4月	6,180	16.2	1,890	83.9	245	807.4	154	470.4	1,982	863.9	104,678	154.3
5月	6,220	1.4	2,023	114.3	239	39.8	167	328.2	2,271	425.9	107,687	69.8
6月	6,126	-0.8	2,407	75.1	220	300.0	185	150.0	2,592	2,836.6	97,038	17.4
7月	6,503	0.3	2,434	60.4	264	207.0	202	94.2	1,048	44.4	93,241	-2.9
8月	6,805	2.9	1,799	38.9	195	-2.0	168	57.0	3,743	317.7	85,883	-3.8
9月	6,035	3.8	1,983	7.9	370	487.3	148	29.8	2,078	84.7	94,091	-0.5
10月	6,222	-0.1	1,804	5.6	365	112.2	222	77.6	2,612	143.9	96,749	-2.3
11月	5,958	3.0	1,891	8.6	366	95.7	179	43.2	1,385	3.7	95,003	-6.2
12月	7,891	2.5	1,537	4.8	377	160.0	176	46.7	1,809	38.0	94,743	-5.4
平成25年 1月	6,251	0.5	2,006	-3.2	164	-38.8	151	16.2	2,024	149.3	89,259	-6.4
2月	5,619	-1.4	2,275	-6.7	367	169.9	154	5.5	1,819	-62.9	89,148	-0.4
3月	6,531	3.4	3,014	-10.3	465	218.5	176	67.6	5,428	210.5	95,335	-1.4
4月	6,074	-1.7	1,710	-9.5	279	13.9	191	24.0	2,220	12.0	93,236	-10.9
5月	6,093	-2.0	1,779	-12.1	316	32.2	173	3.6	10,342	355.4	95,484	-11.3
6月	6,176	0.8	2,064	-14.3	450	104.5	194	4.9	761	-70.6	93,061	-4.1
7月	6,417	-1.3	2,109	-13.4	957	262.5	215	6.4	1,422	35.6	97,426	4.5
8月	6,819	0.2	1,675	-6.9	388	99.0	172	2.4	4,239	13.2	89,170	3.8
9月	6,121	1.4	2,186	10.2	330	-10.8	215	45.3	3,795	82.6	97,940	4.1
10月	6,243	0.3	1,941	7.6	302	-17.3	214	-3.6	3,501	34.0	96,906	0.2
11月	6,057	1.7	2,219	17.3	351	-4.1	187	4.5	13,255	857.0	89,139	-6.2
12月	7,905	0.2	1,976	28.6	239	-36.6	173	-1.7	3,411	88.6	96,976	2.4
平成26年 1月	6,060	-3.1	2,511	25.2	272	65.9	144	-4.6	4,520	123.3	94,890	6.3
2月	5,554	-1.2	2,678	17.7	578	57.5	146	-5.2	2,840	56.1	92,104	3.3
3月	6,833	4.6	3,786	25.6	370	-20.4	158	-10.2	5,668	4.4	99,590	4.5
出 典	市商工労政課		いわき自動車検査 登録事務所・全国 軽自動車協会連合 会いわき支所		県土木部		市建築指導課		国土交通省東北地方整 備局、福島県いわき農 林事務所・いわき建設 事務所・小名浜港湾事 務所、いわき市の各公 共工事入札結果		東北電力 いわき営業所	

(注) ーは「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。

四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区 分 年 月	企 業 動 向											
	生 産 活 動			企 業 活 動								
	小名浜港輸入 通関実績		法人市民税 調定額		信用保証 承諾額		信用保証協会 代位弁済		手形交換高		不渡手形金額	
	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)
【年次統計】												
平成21年	227,031	-49.3	1,969	-41.3	34,021	29.5	1,310	20.2	172,567	-14.0	866.4	2,610.1
22年	317,415	39.8	2,999	52.3	22,709	-33.2	734	-43.9	150,870	-12.6	91.8	-89.4
23年	200,303	-36.9	2,912	-2.9	39,757	75.1	811	10.4	138,291	-8.3	137.2	49.5
24年	344,014	71.7	4,177	43.4	17,082	-57.0	402	-50.4	149,578	8.2	2.3	-98.4
25年	345,674	0.5	4,516	8.1	15,359	-10.1	815	102.8	149,289	-0.2	0.3	-88.9
【四半期統計】												
平成24年 II	88,959	4,074.5	1,751	101.8	2,315	-86.1	160	6.0	41,005	43.9	0.0	-100.0
III	72,802	13.0	740	-6.1	2,776	-76.8	125	-15.8	37,199	-0.5	0.0	-100.0
IV	80,284	32.2	1,403	45.8	3,544	-48.2	54	-67.2	35,695	-3.8	2.3	-
平成25年 I	85,432	-16.2	532	88.1	3,820	-54.8	375	494.8	36,151	1.3	0.0	-
II	78,742	-11.5	1,810	3.4	3,517	51.9	48	-70.1	40,528	-1.2	0.0	-
III	89,140	22.4	799	7.9	3,586	29.2	197	57.5	39,657	6.6	0.0	-
IV	92,360	15.0	1,374	-2.0	4,436	25.2	195	263.3	32,954	-7.7	0.0	-100.0
平成26年 I	91,008	6.5	543	2.1	4,056	6.2	85	-77.3	34,177	-5.5	0.0	-
【月次統計】												
平成24年 4月	28,409	12,092.7	110	196.3	460	-85.2	24	-49.0	12,759	74.8	0.0	-
5月	37,551	17,781.4	610	252.8	884	-70.8	114	45.2	16,845	47.3	0.0	-100.0
6月	22,999	1,262.5	1,031	56.8	971	-90.8	23	-13.2	11,402	16.7	0.0	-100.0
7月	15,712	-16.2	351	7.0	916	-83.1	6	-77.3	14,531	43.2	0.0	-
8月	34,512	136.1	276	48.9	701	-81.2	103	81.3	13,766	-11.4	0.0	-100.0
9月	22,578	-27.3	113	-59.0	1,159	-58.3	16	-74.8	8,901	-23.9	0.0	-100.0
10月	30,731	32.3	203	79.5	777	-63.5	14	-78.7	13,443	2.6	0.0	-
11月	26,679	55.0	1,063	37.1	1,159	-51.2	5	-91.9	11,797	-3.5	2.3	-
12月	22,874	12.7	136	86.2	1,608	-31.2	34	-3.3	10,455	-11.2	0.0	-
平成25年 1月	18,632	-40.3	105	88.7	805	-51.2	53	93.9	14,078	7.5	0.0	-
2月	32,181	-10.7	256	86.3	1,278	-43.8	149	349.7	11,765	-1.3	0.0	-
3月	34,619	-0.4	171	90.4	1,737	-61.6	174	6,017.2	10,308	-3.3	0.0	-
4月	29,367	3.4	152	38.5	971	110.9	9	-61.0	14,923	17.0	0.0	-
5月	37,014	-1.4	582	-4.7	1,193	35.0	39	-66.0	13,934	-17.3	0.0	-
6月	12,361	-46.3	1,077	4.4	1,353	39.3	0	-100.0	11,671	2.4	0.0	-
7月	23,409	49.0	369	5.1	1,230	34.2	0	-100.0	15,144	4.2	0.0	-
8月	39,818	15.4	309	11.7	1,197	70.8	23	-77.3	11,257	-18.2	0.0	-
9月	25,913	14.8	121	7.4	1,160	0.0	173	982.8	13,256	48.9	0.0	-
10月	26,184	-14.8	160	-21.4	1,380	77.5	187	1,189.5	11,057	-17.7	0.0	-
11月	25,250	-5.4	1,106	4.0	1,318	13.7	5	8.1	9,306	-21.1	0.0	-100.0
12月	40,926	78.9	109	-20.2	1,739	8.1	3	-92.3	12,591	20.4	0.0	-
平成26年 1月	25,939	39.2	109	4.2	1,190	47.9	0	-100.0	12,322	-12.5	0.0	-
2月	34,525	7.3	209	-18.2	1,284	0.5	0	-100.0	10,241	-13.0	0.0	-
3月	30,544	-11.8	225	31.0	1,582	-8.9	85	-50.8	11,614	12.7	0.0	-
出 典	横浜税関		市市民税課 (法人税割)		福島県信用保証協会				いわき手形交換所			

(注) ーは「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。

四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区 分 年 月	企 業 動 向				雇 用						そ の 他			
	企 業 活 動				新規求人倍率		有効求人倍率		雇用保険 受給者 実人員		入湯税 調定人員		高速道路 出入交通量	
	企業倒産件数 (件)	前 年 同期比 (%)	企業倒産 負債総額 (百万円)	前 年 同期比 (%)										
【年次統計】														
平成21年	11	-64.5	4,958	-70.1	0.73	-0.21	0.40	-0.29	38,365	83.7	757,737	-4.1	8,026	5.5
22年	14	27.3	7,398	49.2	0.87	0.14	0.53	0.13	27,312	-28.8	745,323	-1.6	8,343	4.0
23年	23	64.3	7,472	1.0	1.24	0.37	0.72	0.19	55,181	102.0	307,058	-58.8	11,837	41.9
24年	6	-73.9	1,356	-81.9	1.77	0.53	1.13	0.41	41,749	-24.3	596,938	94.4	12,925	9.2
25年	4	-33.3	477	-64.8	1.91	0.14	1.41	0.28	17,387	-58.4	726,877	21.8	11,445	-11.4
【四半期統計】														
平成24年 II	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	12,206	-19.8	158,237	490.2	2,680	15.4
III	2	100.0	56	-20.0	-	-	-	-	8,996	-50.1	175,084	532.6	3,005	-21.9
IV	1	-75.0	320	-88.9	-	-	-	-	5,211	-68.6	182,001	383.9	2,870	-29.2
平成25年 I	2	-33.3	239	-75.6	-	-	-	-	4,000	-73.9	157,335	92.8	2,675	-38.8
II	1	-	228	-	-	-	-	-	4,490	-63.2	187,640	18.6	2,817	5.1
III	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	4,715	-47.6	194,067	10.8	3,057	1.7
IV	1	0.0	10	-96.9	-	-	-	-	4,182	-19.7	187,835	3.2	2,897	0.9
平成26年 I	1	-50.0	30	-87.4	-	-	-	-	3,658	-8.6	186,985	18.8	2,740	2.4
【月次統計】														
平成24年 4月	0	-100.0	0	-100.0	1.39	0.78	0.88	0.33	4,387	17.4	36,448	202.2	871	22.1
5月	0	-100.0	0	-100.0	1.57	0.68	0.88	0.33	4,062	-24.4	72,056	1,039.6	925	24.3
6月	0	-100.0	0	-100.0	1.87	0.81	0.93	0.35	3,757	-38.5	49,733	490.2	884	2.3
7月	0	-	0	-	1.83	0.49	1.00	0.36	3,396	-43.2	51,503	343.7	973	-22.4
8月	1	0.0	30	-57.1	1.76	0.43	1.07	0.37	3,011	-51.2	54,456	565.0	1,080	-19.6
9月	1	-	26	-	1.68	0.28	1.09	0.30	2,589	-55.8	69,125	777.0	952	-23.8
10月	0	-100.0	0	-100.0	1.89	0.64	1.17	0.41	2,397	-57.3	57,264	682.2	972	-26.3
11月	0	-	0	-	1.88	0.08	1.32	0.52	1,462	-72.9	56,165	379.3	958	-26.7
12月	1	0.0	320	540.0	2.26	0.63	1.40	0.58	1,352	-75.7	68,572	269.2	940	-34.3
平成25年 1月	1	0.0	200	-77.8	1.94	0.58	1.44	0.63	1,370	-75.2	48,854	134.9	866	-37.1
2月	0	-100.0	0	-100.0	1.82	-0.03	1.46	0.60	1,330	-74.1	55,686	118.9	814	-40.0
3月	1	-	39	-	1.69	0.17	1.42	0.51	1,300	-72.2	52,795	49.2	995	-39.2
4月	0	-	0	-	1.46	0.07	1.30	0.42	1,343	-69.4	65,169	78.8	917	5.3
5月	0	-	0	-	1.69	0.12	1.26	0.38	1,577	-61.2	74,350	3.2	982	6.2
6月	1	-	228	-	1.74	-0.13	1.27	0.34	1,570	-58.2	48,121	-3.2	918	3.8
7月	0	-	0	-	1.95	0.12	1.31	0.31	1,642	-51.6	59,893	16.3	991	1.9
8月	0	-100.0	0	-100.0	2.08	0.32	1.37	0.30	1,558	-48.3	68,400	25.6	1,112	3.0
9月	0	-100.0	0	-100.0	1.80	0.12	1.37	0.28	1,515	-41.5	65,774	-4.8	954	0.1
10月	0	-	0	-	2.04	0.15	1.40	0.23	1,485	-38.0	61,808	7.9	956	-1.6
11月	1	-	10	-	2.39	0.51	1.50	0.18	1,346	-7.9	64,984	15.7	978	2.0
12月	0	-100.0	0	-100.0	2.50	0.24	1.59	0.19	1,351	-0.1	61,043	-11.0	962	2.4
平成26年 1月	0	-100.0	0	-100.0	1.86	-0.08	1.55	0.11	1,303	-4.9	59,257	21.3	917	5.8
2月	0	-	0	-	2.13	0.31	1.57	0.11	1,184	-11.0	71,452	28.3	759	-6.7
3月	1	0.0	30	-23.1	1.85	0.16	1.52	0.10	1,171	-9.9	56,276	6.6	1,065	7.0
出 典	東京商工リサーチ (負債総額1,000万円以上)				ハローワーク平 (年間倍率は年度ベースの値)						市市民税課	株式会社 ネクスコ・トール 東北いわき 事業部		

(注) ーは「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。

四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区 分 年 月	中 小 企 業 D I 調 査					
	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	サービス業	総 合 (全業種)
【年次統計】						
平成21年	-	-	-	-	-	-
22年	-	-	-	-	-	-
23年	-	-	-	-	-	-
24年	-	-	-	-	-	-
25年	-	-	-	-	-	-
【四半期統計】						
平成24年 II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成25年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成26年 I	-	-	-	-	-	-
【月次統計】						
平成24年 4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-13.3	18.2	6.7	33.4	0.0	2.7
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-23.3	0.0	18.2	-9.1	0.0	-8.3
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-29.1	16.7	7.7	-37.5	16.7	-11.4
平成25年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-44.5	16.6	-13.3	44.5	0.0	-13.9
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-24.2	0.0	7.1	-30.0	-25.0	-16.2
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-20.7	20.0	-7.1	-18.2	-11.1	-11.0
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-6.4	22.2	13.3	10.0	-25.0	0.0
平成26年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	33.3	-18.2	0.0	77.8	0.0	20.0
出 典	福島県産業振興センター (前年同月比で「良化」-「悪化」社数構成比(各月末時点)) 平成17年4月以降3ヵ月毎に調査					

Ⅱ いわき市の景気の動き（景気動向指数）

（平成26年第Ⅰ四半期（1～3月）の状況）

1 C I（コンポジット・インデックス）

（1）概要

3月のCIは、先行指数が105.8、一致指数が107.7、遅行指数が115.9となった。

（2）指数別の動向（指数は平成17年の水準を100とする）

【先行指数】3月は107.0ポイントで、5ヵ月連続で上昇した。

寄与度がプラスの指標は、鉱工業在庫率指数（逆）（2ヵ月ぶり）、中小企業DI（全業種）（3ヵ月ぶり）等の5指標、マイナスの指標は、新規求人倍率（2ヵ月ぶり）、企業倒産件数（逆）（4ヵ月ぶり）等の3指標であった。

【一致指数】3月は107.2ポイントで、3ヵ月ぶりに上昇に転じた。

寄与度がプラスの指標は、鉱工業出荷指数（2ヵ月ぶり）、大型小売店等販売額（2ヵ月連続）等の5指標、マイナスの指標は、有効求人倍率（2ヵ月ぶり）、小名浜港輸入通関実績（2ヵ月ぶり）の2指標であった。

【遅行指数】3月は115.9ポイントで、2ヵ月ぶりに上昇に転じた。

寄与度がプラスの指標は、鉱工業在庫指数（5ヵ月ぶり）、法人市民税調定額（2ヵ月ぶり）等の4指標、マイナスの指標は、雇用保険受給者実人員（逆）（6ヵ月ぶり）、信用保証承諾額（2ヵ月連続）等の3指標であった。

※C Iの変化の大きさは景気の勢い（テンポ）を示す。

（3）指数の推移及び寄与度の内訳（C Iの上昇・下降がどの指標により引き起こされたか）（平成17年＝100）

区 分		平成25年									平成26年		
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
先 行 指 数（C . I）		105.6	105.8	105.5	106.1	105.8	105.5	105.5	105.7	106.2	106.6	107.0	107.0
前月差（ポイント）（寄与度合計）		-0.47	0.24	-0.31	0.57	-0.32	-0.30	-0.01	0.23	0.51	0.41	0.35	0.05
先行 系列 寄 与 度 内 訳	1. 自動車新規登録台数	0.07	0.03	0.01	-0.09	0.12	-0.13	-0.12	0.35	0.22	-0.16	-0.15	0.16
	2. 新設住宅着工戸数	-0.33	0.00	0.27	0.37	-0.43	-0.18	-0.19	0.08	-0.15	0.21	0.30	-0.31
	3. 建築確認申請受付件数	0.03	-0.11	0.07	-0.05	-0.09	0.21	-0.16	-0.06	-0.11	-0.09	-0.03	0.00
	4. 鉱工業在庫率指数（逆）	-0.38	0.33	-0.13	0.35	-0.08	-0.39	0.09	0.17	0.18	0.40	-0.31	0.38
	5. 企業倒産件数（逆）	0.12	0.05	-0.12	-0.05	-0.07	0.37	0.14	-0.42	0.12	0.05	0.38	-0.43
	6. 新規求人倍率	0.06	0.01	-0.24	0.09	0.26	-0.34	0.26	0.13	-0.14	-0.03	0.14	-0.22
	7. 中小企業DI（全業種）	0.00	0.00	-0.10	-0.00	-0.00	0.22	-0.01	-0.01	0.38	-0.02	-0.02	0.38
	8. 一致指数トレンド成分	-0.04	-0.07	-0.07	-0.06	-0.04	-0.05	-0.02	-0.01	0.02	0.05	0.06	0.07
一 致 指 数（C . I）		106.6	106.7	106.2	106.4	106.5	105.7	105.9	105.7	106.5	106.4	105.8	107.2
前月差（ポイント）（寄与度合計）		-1.33	0.03	-0.48	0.22	0.11	-0.79	0.18	-0.16	0.74	-0.04	-0.67	1.42
一 致 系 列 寄 与 度 内 訳	1. 大型小売店等販売額	-0.31	-0.02	0.18	-0.13	0.10	0.09	-0.05	0.09	-0.08	-0.19	0.14	0.38
	2. 大口電力使用量	-0.45	0.31	0.08	-0.17	0.01	0.12	-0.18	-0.46	0.40	0.03	0.10	0.03
	3. 鉱工業生産指数	-0.23	-0.34	-0.08	0.11	0.14	-0.28	0.21	-0.14	-0.19	0.03	-0.27	0.43
	4. 鉱工業出荷指数	-0.45	0.02	-0.18	0.21	-0.02	-0.34	0.21	-0.02	0.00	0.45	-0.32	0.45
	5. 小名浜港輸入通関実績	-0.05	0.06	-0.43	0.44	0.16	-0.18	-0.00	0.06	0.32	-0.38	0.08	-0.08
	6. 高速道路出入交通量	0.16	-0.06	-0.01	-0.09	-0.32	0.18	-0.14	0.18	0.06	0.21	-0.48	0.38
	7. 有効求人倍率	-0.00	0.06	-0.03	-0.16	0.04	-0.37	0.15	0.15	0.22	-0.20	0.09	-0.17
遅 行 指 数（C . I）		119.8	114.6	113.7	113.9	114.8	114.8	115.6	114.1	112.7	114.3	113.4	115.9
前月差（ポイント）（寄与度合計）		5.29	-5.17	-0.88	0.11	0.97	-0.06	0.88	-1.58	-1.36	1.59	-0.88	2.50
遅 行 系 列 寄 与 度 内 訳	1. 鉱工業在庫指数	1.40	-1.41	-0.30	-0.27	0.47	1.82	1.22	-0.98	-0.96	-1.68	-0.40	1.81
	2. 法人市民税調定額	1.16	-0.84	-0.36	0.45	-0.19	-0.07	-0.96	0.54	-0.35	0.87	-0.57	1.20
	3. 信用保証承諾額	1.81	-1.73	0.18	-0.15	1.30	-1.71	1.79	-1.71	-0.12	1.43	-1.60	-0.24
	4. 雇用保険受給者実人員（逆）	-0.67	-2.13	0.79	-0.48	0.10	-0.51	0.20	0.74	0.26	0.98	1.20	-0.31
	5. 手形交換高	0.43	-0.60	0.78	-0.19	-0.97	1.77	-1.46	-0.20	0.88	-0.77	0.14	0.97
	6. 入湯税調定人員	1.21	1.62	-1.89	0.81	0.32	-1.29	0.11	0.05	-1.09	0.70	0.28	-1.00
	7. 一致指数トレンド成分	-0.04	-0.08	-0.08	-0.06	-0.04	-0.06	-0.02	-0.01	0.02	0.05	0.06	0.08

注1) C Iはトレンド（長期的趨勢）と、トレンド周りの変化を合成し作成される。

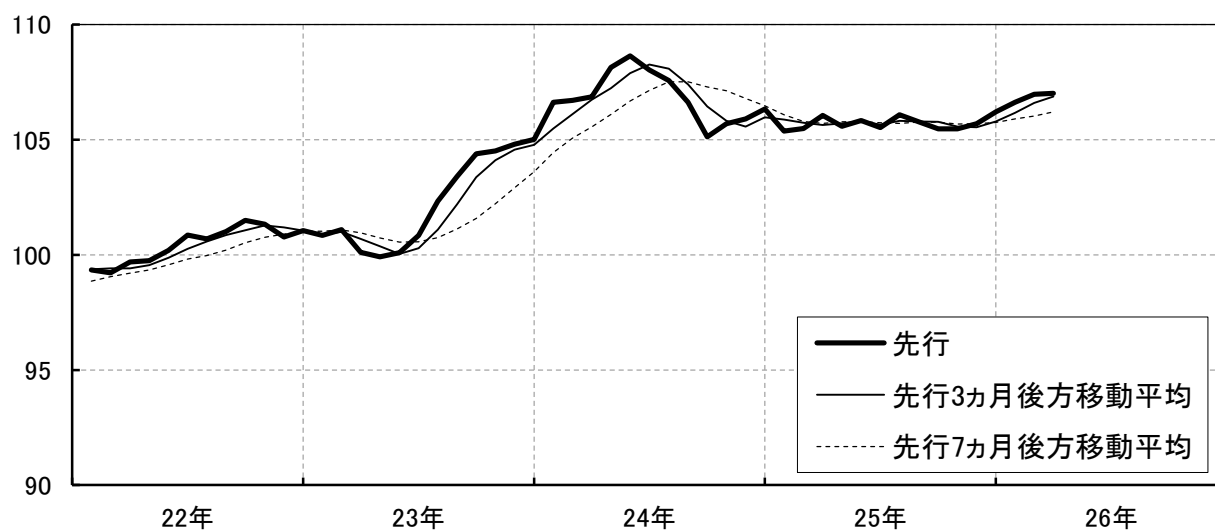
注2) 一致指数トレンド成分とは、一致指数の長期的趨勢が先行指数、遅行指数に与えた影響を示す。

注3) 寄与度とは、指数の変化にそれぞれの指標がどの程度の影響を与えたかを示す。

(4) CIの推移

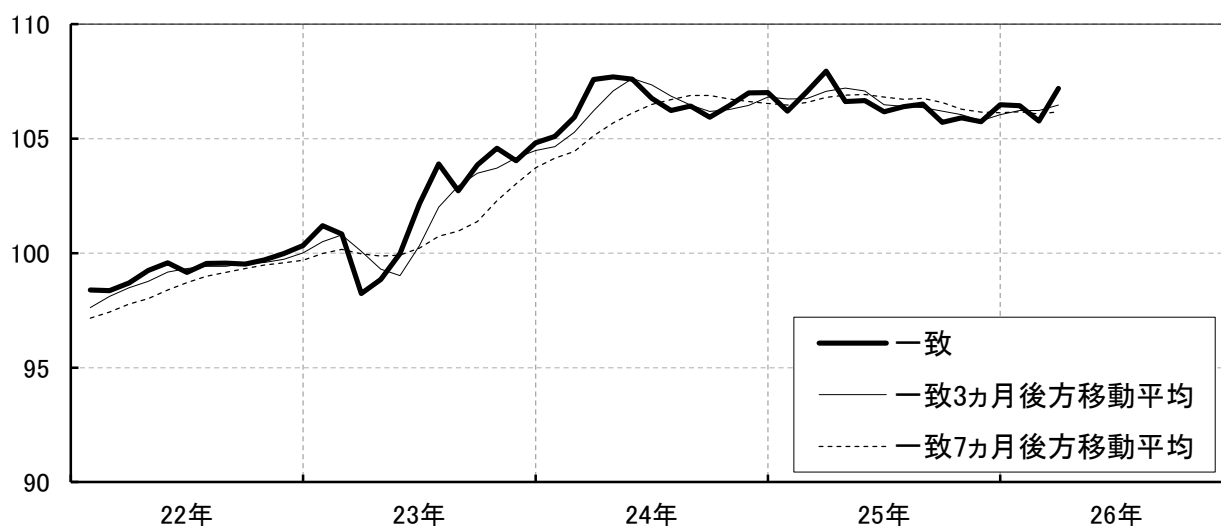
・先行指数の推移

(平成17年=100)



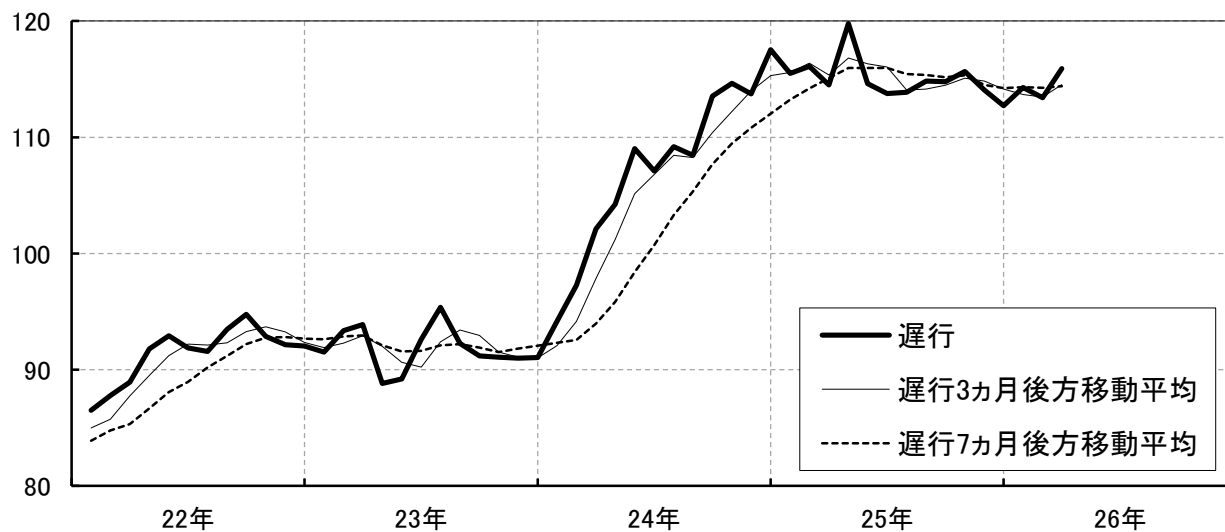
・一致指数の動向

(平成17年=100)



・遅行指数の動向

(平成17年=100)



(5) CIデータ

・先行指数

(平成17年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
17	99.2	99.3	99.9	100.5	100.9	101.0	100.3	100.2	99.9	99.4	99.9	99.6
18	100.9	100.5	100.0	99.9	99.3	99.4	99.6	99.9	100.3	99.6	99.8	100.5
19	99.4	99.7	99.3	99.0	100.2	99.4	98.7	98.8	98.5	98.8	99.2	99.3
20	98.9	99.1	99.1	99.1	99.3	99.3	98.8	97.6	97.5	97.6	96.3	95.2
21	95.8	96.1	96.3	96.5	97.0	97.1	97.8	98.7	98.8	98.6	99.1	99.7
22	99.3	99.2	99.7	99.7	100.2	100.9	100.7	101.0	101.5	101.3	100.8	101.1
23	100.8	101.1	100.1	99.9	100.1	100.9	102.3	103.4	104.4	104.5	104.8	105.0
24	106.6	106.7	106.9	108.1	108.6	108.0	107.6	106.6	105.1	105.7	105.9	106.3
25	105.4	105.5	106.1	105.6	105.8	105.5	106.1	105.8	105.5	105.5	105.7	106.2
26	106.6	107.0	107.0									

・一致指数

(平成17年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
17	99.5	99.1	99.3	100.2	99.4	100.9	100.2	100.1	100.2	100.4	100.5	100.3
18	100.3	100.9	101.5	101.9	100.8	101.2	101.0	102.4	101.7	101.9	102.0	102.2
19	101.3	101.8	101.6	101.8	101.5	102.0	101.9	101.9	101.9	101.9	102.2	102.2
20	102.7	103.6	102.3	103.0	103.2	102.7	102.6	101.9	101.4	100.6	99.6	98.0
21	96.8	95.3	94.9	95.1	95.9	96.6	96.5	96.3	97.5	97.0	96.9	97.6
22	98.4	98.4	98.7	99.2	99.6	99.2	99.6	99.6	99.5	99.7	100.0	100.3
23	101.2	100.8	98.2	98.8	100.0	102.2	103.9	102.7	103.8	104.6	104.0	104.8
24	105.1	105.9	107.6	107.7	107.6	106.8	106.2	106.4	105.9	106.4	107.0	107.0
25	106.2	107.0	108.0	106.6	106.7	106.2	106.4	106.5	105.7	105.9	105.7	106.5
26	106.4	105.8	107.2									

・遅行指数

(平成17年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
17	104.2	101.1	100.0	96.9	99.9	100.5	98.1	99.4	99.7	99.0	101.9	99.1
18	96.8	97.5	98.0	98.0	99.5	100.7	99.1	98.4	100.2	98.8	96.8	96.1
19	97.2	98.1	98.9	99.1	94.9	95.2	99.9	96.2	98.1	97.7	98.5	96.0
20	98.5	98.1	98.2	100.9	98.5	99.4	100.4	97.4	97.7	99.1	97.3	98.3
21	96.6	91.7	90.6	87.1	86.0	86.7	81.7	85.0	82.4	83.2	85.6	82.9
22	86.5	87.8	88.9	91.8	92.9	91.9	91.6	93.5	94.8	92.9	92.1	92.0
23	91.5	93.4	93.9	88.8	89.2	92.6	95.4	92.3	91.2	91.1	91.0	91.0
24	94.2	97.3	102.1	104.2	109.0	107.1	109.2	108.4	113.5	114.6	113.7	117.5
25	115.5	116.1	114.5	119.8	114.6	113.7	113.9	114.8	114.8	115.6	114.1	112.7
26	114.3	113.4	115.9									

2 DI（ディフュージョン・インデックス）

(1) 概要

【先行指数】 3月は、57.1%と8ヵ月連続で50%を上回った。

【一致指数】 3月は、71.4%と4ヵ月連続で50%を上回った。

【遅行指数】 3月は、83.3%と2ヵ月連続で50%を上回った。

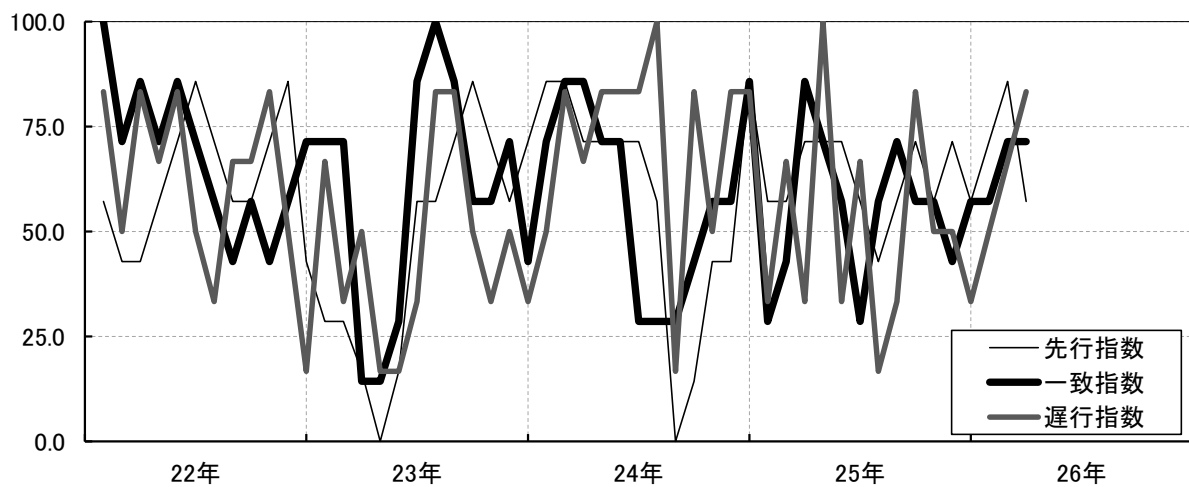
注) 各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる（-景気動向指数利用の手引き-参照）

(2) DIの推移

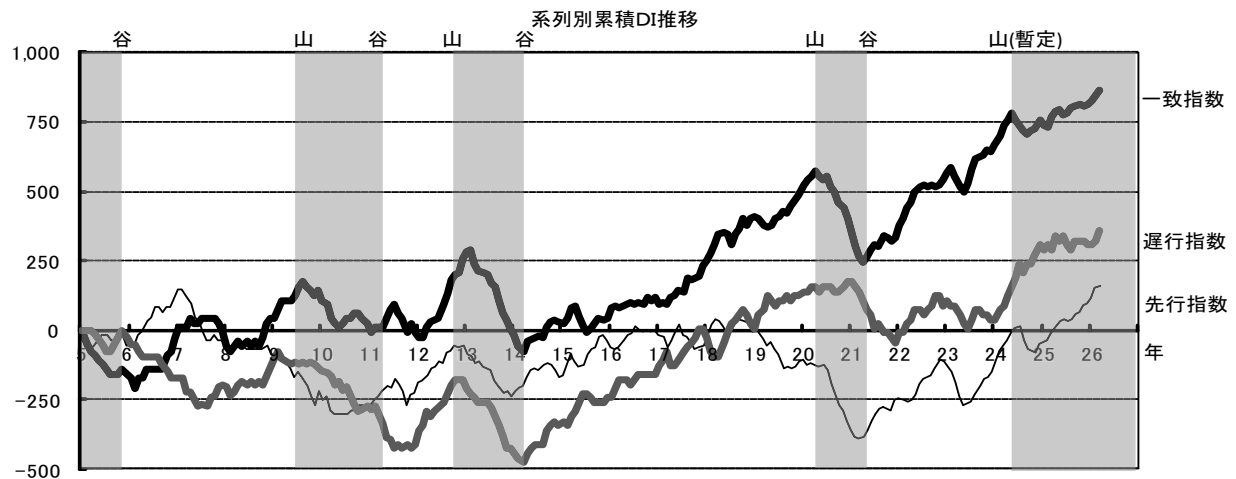
区 分	平成25年									平成26年		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
先行指数（D.I）	71.4	71.4	57.1	42.9	57.1	71.4	57.1	71.4	57.1	71.4	85.7	57.1
一致指数（D.I）	71.4	57.1	28.6	57.1	71.4	57.1	57.1	42.9	57.1	57.1	71.4	71.4
遅行指数（D.I）	100.0	33.3	66.7	16.7	33.3	83.3	50.0	50.0	33.3	50.0	66.7	83.3

注) DIは、先行(7指標)、一致(8指標)、遅行(6指標)に属する各経済指標について、3ヵ月前と比較して改善している指標の割合を指数としている。

(3) DIの推移



(参考) 累積DIの推移（平成5年以降）



注1) 累積指数は、基準月（平成5年1月）の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

累積DI(t)=累積DI(t-1)+(DI(t)-50)

注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) 影の部分は国における景気後退期を示す。

【参考】景気動向指数利用の手引き

(1) 景気動向指数の概要

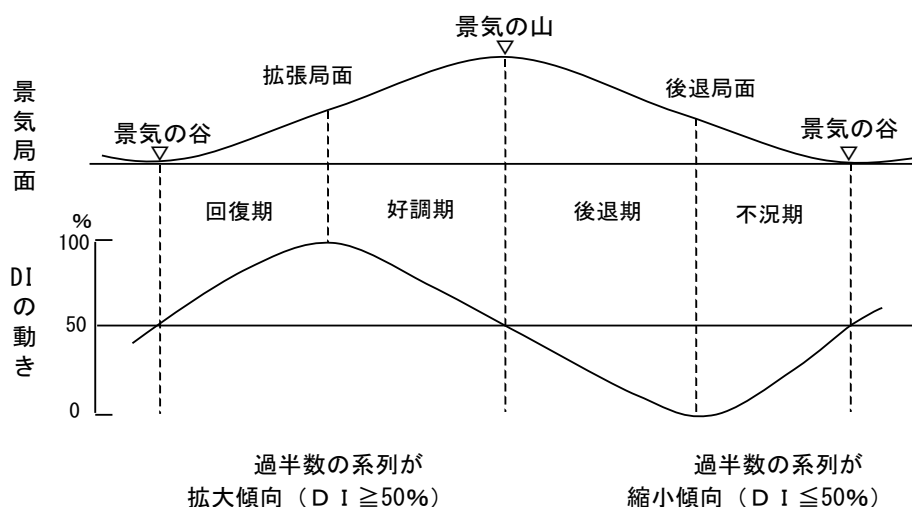
- 景気動向指数は、景気の勢いや方向性を知るために、景気の動きを敏感に反映する経済指標を組み合わせで作成された総合的な経済指標です。景気の勢いを示すC I（コンポジット・インデックス）と、景気の方方向性を示すD I（ディフュージョン・インデックス）の2種類の指数があります。両者の動きを総合して景気の現状把握や将来予測等を行います。
- C I、D Iとも、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種類の指数を作成します。一致指数は景気の現状把握に利用します。先行指数は景気の動きを予測するために利用します。遅行指数は景気の転換点や局面の確認に利用します。

(2) C I（コンポジット・インデックス Composite Index）の概要

- C Iは複数の経済指標の前月と比べた変化量を合成したものです。例えば、いわき市のC Iでは、大型小売店等販売額等8つの経済指標の変化量を合成して一致指数を作成しています（詳しい計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.html をご参照ください）。
- C Iの変化の大きさは景気のテンポ（勢い）を示します。また、景気の拡大期にはC Iが上昇傾向を示し、後退期には下降傾向を示します。ただし、C Iは上昇・下降を繰り返しながら変化するため、景気局面の判断はD Iを含めた総合的な指標によって判断します。

(3) D I（ディフュージョン・インデックス Diffusion Index）の概要

- D Iは、複数の経済指標の変化方向を合成したものです。採用指標の各月の値を3ヵ月前の値と比較して、改善した指標の割合がD Iとなります。たとえば、いわき市の一致指数では8つの指標を採用していますので、そのうち6つが改善したならば $6 \div 8 = 0.75$ （DI=75%）と計算します。
- 一般に、50%を上回っているときに景気の拡張局面、50%を下回っているときに後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています。



(4) 景気基準日付

景気の山・谷（拡張局面と後退局面との転換点）を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、D Iの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気循環日付（全国）

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S 26. 6.	S 26. 10.	第8循環	S 50. 3.	S 52. 1.	S 52. 10.
第2循環	S 26. 10.	29. 1.	29. 11.	第9循環	52. 10.	55. 2.	58. 2.
第3循環	29. 11.	32. 6.	33. 6.	第10循環	58. 2.	60. 6.	61. 11.
第4循環	33. 6.	36. 12.	37. 10.	第11循環	61. 11.	H 3. 2.	H 5. 10.
第5循環	37. 10.	39. 10.	40. 10.	第12循環	H 5. 10.	9. 5.	11. 1.
第6循環	40. 10.	45. 7.	46. 12.	第13循環	11. 1.	12. 11.	14. 1.
第7循環	46. 12.	48. 11.	50. 3.	第14循環	14. 1.	20. 2.	21. 3.
				第15循環	21. 3.	24.4.(暫定)	-

(5) 景気動向指数採用系列の概要

項 目			内 容	原データの出典
先行系列	1 自動車新規登録台数	季	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、いわき市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	季	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	福島県土木部
	3 建築確認申請受付件数	季	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	季逆	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	前逆	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	季	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平
	7 中小企業DI(全業種)	※	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合－減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	前	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき市商工労政課
	2 大口電力使用量	季	契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力 いわき営業所
	3 鉱工業生産指数	季	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	4 鉱工業出荷指数	季	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 小名浜港輸入通関実績	季	小名浜港を通関して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	6 高速道路出入交通量	季	いわき市内インターにおける車両の出入交通量。	株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部
	7 有効求人倍率	季	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平
遅行系列	1 鉱工業在庫指数	季	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	2 法人市民税調定額	季	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	3 信用保証承諾額	前	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	4 雇用保険受給者実人員	季逆	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平
	5 手形交換高	季	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	6 入湯税調定人員	季	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課

注) 季：X12Aによる季節調整値、前：原数値前年同月比（倒産件数は3ヵ月移動平均値の前年同期比）、※：四半期原数値
逆：景気の上昇期に減少（低下）し、下降期に増加（上昇）するもの。

【参考】国・県の動き

1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	(我が国経済の基調判断) 景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。 ・個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きとなっている。 ・設備投資は、増加している。 ・輸出は、横ばいとなっている。 ・生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、このところ慎重となっているが、先行きは改善がみられる。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。 先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。 (内閣府「月例経済報告」平成26年5月公表分)
(2) 県の動向	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、着実に持ち直している。 ・個人消費……消費税率引き上げの影響により振れがみられるが、総じて堅調に推移している。 ・建設需要……新設住宅着工戸数は前年を上回り、公共工事、業務用建築物着工棟数は前年を下回ったものの、高水準で推移している。 ・生産活動……持ち直している。 ・雇用・労働……依然として厳しい状況が一部にあるものの、改善の動きが続いている。 ・物価……企業物価指数及び消費者物価指数は、ともに前年を上回っている。 ・企業・金融……企業倒産は、総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。 (福島県「最近の県経済動向」平成26年5月公表分)

2 景気動向指数（C I）

(1) 国の動向	3月のCI(速報値・平成22年=100)は、先行指数:106.5、一致指数:114.0、遅行指数:116.8となった。 先行指数は、前月と比較して2.2ポイント下降し、2ヵ月連続の下降となった。3ヵ月後方移動平均は1.93ポイント下降し、2ヵ月連続の下降、7ヵ月後方移動平均は0.24ポイント下降し、15ヵ月ぶりの下降となった。 一致指数は、前月と比較して1.1ポイント上昇し、2ヵ月ぶりの上昇となった。3ヵ月後方移動平均は0.73ポイント上昇し、16ヵ月連続の上昇、7ヵ月後方移動平均は0.79ポイント上昇し、14ヵ月連続の上昇となった。 遅行指数は、前月と比較して0.2ポイント下降し、5ヵ月ぶりの下降となった。3ヵ月後方移動平均は0.76ポイント上昇し、14ヵ月連続の上昇、7ヵ月後方移動平均は0.62ポイント上昇し、18ヵ月連続の上昇となった。 (内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」平成26年5月公表分)
(2) 県の動向	1 概 括 3月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数135.0ポイント、一致指数197.6ポイント、遅行指数96.8ポイントとなった。 先行指数は、前月(138.1ポイント)を3.1ポイント下回り、2ヵ月連続の下降となった。 一致指数は、前月(161.7ポイント)を35.9ポイント上回り、2ヵ月ぶりの上昇となった。 遅行指数は、前月(95.5ポイント)を1.3ポイント上回り、2ヵ月連続の上昇となった。 2 一致指数の動向 寄与度をみると、手形交換金額(1枚当たり)が2ヵ月連続のプラス、生産指数(鉱工業)、大口電力使用量、出荷指数(鉱工業)及び大型小売店販売額(既存店)が2ヵ月ぶりのプラス、有効求人倍率が3ヵ月振りのプラス、所定外労働時間指数が4ヵ月ぶりのプラスとなった。 一方、雇用保険受給者実人員及び建築着工床面積(鉱工業)が2ヵ月連続のマイナスとなった。 内訳をみると、大口電力使用量がプラス7.6ポイント、生産指数(鉱工業)がプラス7.37ポイント、大型小売店販売額(既存店)がプラス6.53ポイント、出荷指数(鉱工業)がプラス6.44ポイント、所定外労働時間指数がプラス4.26ポイント、手形交換金額(1枚当たり)がプラス3.19ポイント、有効求人倍率がプラス1.87ポイントで、これらの指標が上昇に寄与した。 (福島県「福島県景気動向指数」平成26年5月公表分)

編集・発行 いわき市 商工観光部 商工労政課
〒970-8686 いわき市平字梅本 21 番地
電 話 0 2 4 6 - 2 2 - 7 4 7 6 (直通)
F A X 0 2 4 6 - 2 1 - 0 8 9 2
e-mail : shokorosei@city.iwaki.fukushima.jp
